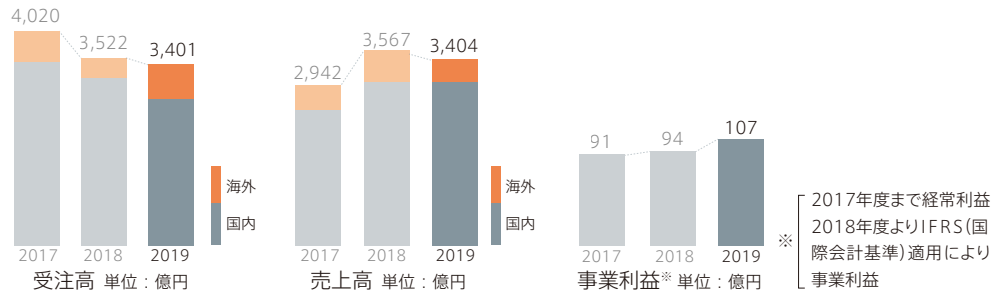
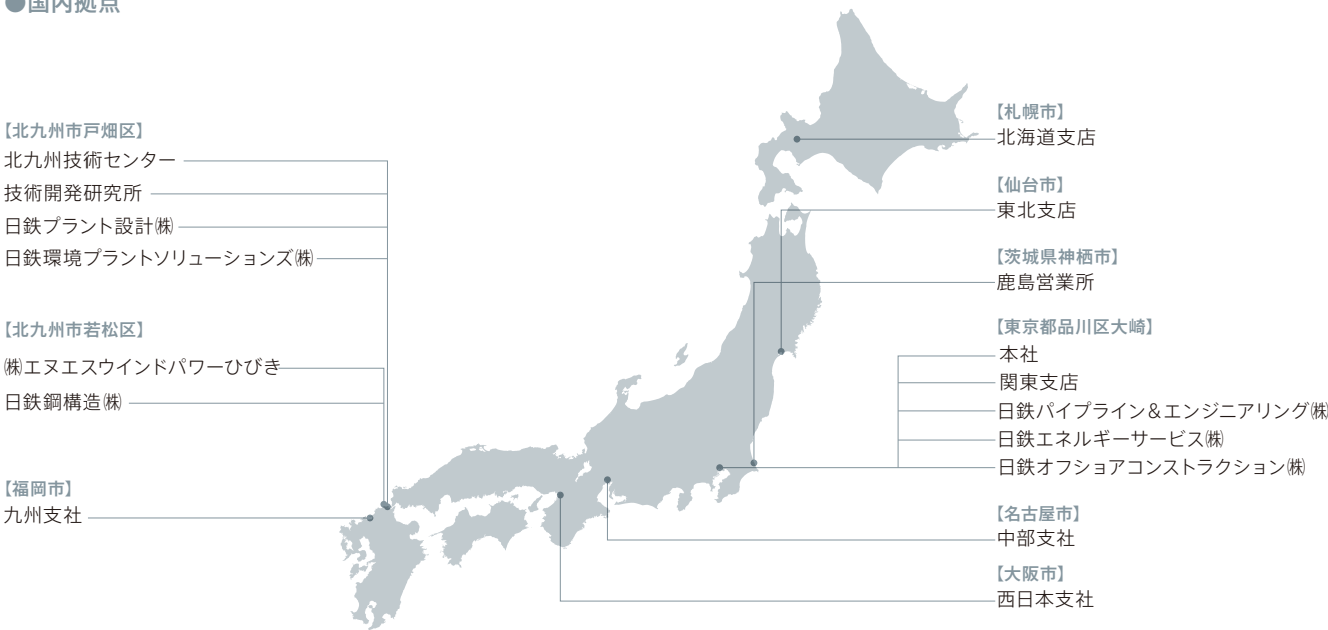


●社名	日鉄エンジニアリング株式会社
●本社所在地	〒141-8604 東京都品川区大崎1丁目5番1号 大崎センタービル
●設立	2006年7月1日(日本製鉄[当時:新日本製鐵]のエンジニアリング部門が分社独立)
●社員数	単独: 1,215名/連結: 4,737名(2020年3月31日現在)
●資本金	150億円

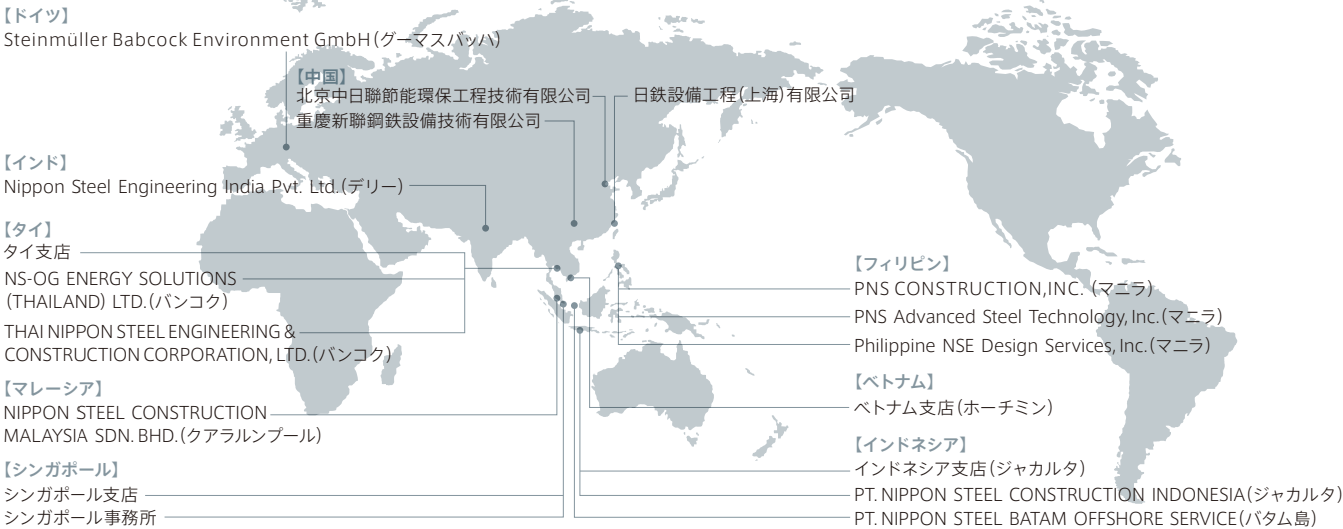
●財務情報  
(2019年度/連結)



●国内拠点



●海外拠点



## 製鉄プラントセクター

- 製鉄設備 ●製鋼設備 ●連続鋳造設備 ●圧延設備 ●鋼板処理設備 ●環境・省エネ対応型設備

## 環境・エネルギーセクター

- 廃棄物発電プラント ●資源循環プラント ●下水汚泥固形燃料化システム(ジェイコンビ®) ●土壌・地下水浄化
- オンサイトエネルギー供給 ●電力小売 ●風力発電 ●バイオマス発電プラント
- 地熱発電関連プラント(地熱蒸気生産設備、バイナリー発電システム) ●省エネ型二酸化炭素回収設備(ESCAP®)
- エネルギープラント(LNG・LPG・原油受払基地、貯蔵設備等) ●水素ステーション ●洋上風力発電設備
- 石油・天然ガス生産設備(海洋プラットフォーム、海底パイプライン)
- 陸上パイプライン(天然ガス・石油・都市ガス等) ●水道施設(パイプインパイプ工法、馬蹄形トンネル、水管橋等)

## 都市インフラセクター

- 総合建築(工場、倉庫等) ●システム建築 ●特殊鉄構(超高層・大空間鉄骨、木・鋼ハイブリッド構造)
- 海洋インフラ(港湾・空港整備、浮魚礁等) ●免制震デバイス ●橋梁商品

# 第三者意見

本年はSDGsが目標としている2030年まで10年となる年であり、メディアでもSDGsに関する情報を目にする機会が増えるなど、サステナビリティに関する社会的認知度が高まり、取り組みの裾野が広がっていることが実感されます。

2020年1月に開催されたダボス会議ではステークホルダー資本主義が主要なテーマになり、企業が多様なステークホルダーとの関係性を重視し、長期的な企業価値の向上を目指す方向に進むことに対する社会からの期待が明確に示されました。こうした状況においては、企業と社会とのコミュニケーションや適切な情報の開示が今まで以上に重要になります。

本レポートでも貴社の取り組みとSDGsの関連を示されておりますが、本業に関連する活動の記載を昨年よりも増やされたことについては貴社内部でもSDGsへの理解が深まっているものと理解され、好感を持ちました。また、トップメッセージなどにおいては、達成しなかった目標や発生した問題などについても触れられており、透明性を確保するための

姿勢が見て取れます。

特集では災害廃棄物の減容化施設、水素ステーション、東京港臨港道路南北線沈理函について記載されており、貴社の技術が様々なサステナビリティに関する課題の解決に貢献できることを示しています。近年話題になることが多くなった循環型社会については、リサイクル関連技術に留まらず、例えば設備等の長寿命化や適切な管理による高パフォーマンスの維持など、特集記事に記載されていないビジネスや技術もこのような社会課題の解決に寄与する可能性があります。

一方、よりよいステークホルダーとの対話を促進するための改善点として、2点挙げさせていただきます。

一つ目は定量的な目標の充実です。後半においては様々な実績を数値で示されていますが、これを読み手が適切に理解するためには実績と比較可能な目標が提示されることが重要です。これは情報開示の透明性の向上にも貢献するものとなります。

二つ目は長期的企業価値とサステナビリティに貢献する活動の関係性の記載です。貴社はサステナビリティに貢献する様々な技術を有し、事業を実施されておられますが、その

活動がどのように貴社の長期的な企業価値の向上に寄与するか、というストーリーを示すことで、読み手は貴社の社会課題に対する価値観などとともに、レポートに記載されている内容をより体系的に理解することができるようになります。

特集記事などからは、貴社の企業理念にも記載されている「技術とアイデア」について誇りを持ち、それを継続的に改善していく姿勢が読み取れます。技術革新はサステナビリティに関する課題を解決するためには不可欠なものであり、これを活用した持続可能な経営の実現とより一層のステークホルダーとの対話の継続を期待いたします。



EY Japan  
Climate Change and  
Sustainability Services Leader

Principal  
牛島 慶一